

研究要旨

目的： 令和3年度には、1)男性の不妊および更年期について文献レビュー、2)不妊に対する対応としてプレコンセプションケアに対する諸外国の施策のレビュー、3)更年期に非薬物療法の有効性、4)ヘルスリテラシー向上のための介入の文献レビューを行うこととした。また、5)大学における女性の健康支援の好事例の収集、6)女子大学生のヘルスリテラシー啓発のための教育プログラムの実施、7)20代女子学生を対象とした子宮頸がん検診受診に関連する障壁と促進要因を検討した。加えて、8)協会けんぽの健康増進、相談、教育の実施状況把握、7)自治体および中小企業、中学校から大学向けの女性の女性の健康教育支援の手順書を作成した。

結果： 1) 男性更年期障害の主要な原因である、性腺機能低下症についての疫学、診断、治療についてのエビデンスに関する文献レビューを行った。この結果、男性の性腺機能低下症診療ガイドライン（日本内分泌学会+日本メンズヘルス学会）および、LOH症候群診療の手引き（日本泌尿器科学会+日本メンズヘルス医学会）の2つのガイドラインを作成した。

2) プレコンセプションケアの国際的実施状況についてレビューしたところ、地域保健活動への展開としてオーストラリア、米国、中国、デンマーク、オランダの事業などが抽出された。ウェブサイトを通じた情報提供、動画介入、講義形式、アートやデジタル技術を用いた新しい介入方法が抽出された。

3) 更年期の非薬物療法による介入は食事、運動、教育、認知行動療法、鍼灸による介入効果が確認された。一方で、食事による症状軽減について一貫性は認められず、鍼灸療法の有害事象の報告など、安全性の確認を必要とするものもあった

4) 女性のヘルスリテラシー向上のための無作為比較試験は、乳がん102件、子宮頸がん43件、月経前症候群4件、更年期障害8件、骨粗鬆症予防32件、性行動(感染症予防・性教育)28件の217件が抽出された。コミュニティセンターや教会、保健センターでのパンフレットを用いた集団教育が多く、集団教育の後に電話やメールによるフォローアップやディスカッションを行うものが散見された。

5) 大学における女性の健康支援の好事例では、2大学は、健康診断時に、月経に関する問診を入れることで、個別指導に繋げていた。婦人科校医による診察日を設けていた。教養科目の一環として、15回の講義で包括的に女性の健康について学習している大学が1校あった。

6) Web上の“note”に連載している、月経関連、女性のヘルスリテラシーに関するメッセージを週に1回、3か月間、12回送信し、その前後で、知識、意識の変化について調査を行った。介入群44名（回答率44%）、対照群337名（回答率47.1%）であった。介入前の性成熟期女性のヘルスリテラシー尺度の得点に2群間に有意な差はみられなかったが、3か月後の得点は、介入群は対照群に対し、有意に上昇していた（ $p=0.22, p=0.048$, Mann-WhitneyU検定）であった。

7) インターネット調査により500名の回答を得た。子宮がん検診の受診経験のあるものは、149名（29.8%）であった。対象者の子宮がん検診の受診に関して障壁を感じているものは、310名（62%）であり、自治体から送付される子宮がん検診の受診勧奨資材を認知しているものは、227名（45.4%）であった。受診勧奨は、かかりつけ医による受診勧奨が最も平均値が高く、次いで家族の勧め、友人の勧めと続いていた。

8) 協会けんぽ47支部中11支部の回答を得た。乳がん、子宮がん検診は主であり、教育支援を行う支部は少なかった。

9) 自治体および中小企業、中学校から大学向けの女性の女性の健康教育支援の手順書を作成した。

結論：自治体、協会けんぽ、企業、学校では、ウェブサイト活用した教育を実施し、その成果について知識、や行動変容の評価指標を設定し、多機関で共有・協働するシステムの構築が望まれる。

研究分担者

横山 和仁 国際医療福祉大学大学院 教授
順天堂大学医学部衛生学講座
客員教授

堀江 重郎 順天堂大学大学院医学研究科
泌尿器外科学 教授

高橋 眞理 文京学院大学看護学部
特任教授

西岡 笑子 防衛医科大学校 医学教育部
看護学科 母性看護学講座 教授

遠藤 源樹 順天堂大学医学部公衆衛生学講座
准教授

三上由美子 防衛医科大学校 医学教育部
看護学科 母性看護学講座 講師

研究協力者

坂梨 薫 関東学院大学看護学部教授

大月恵理子 順天堂大学医療看護学部 教授

兼宗 美幸 埼玉県立大学保健医療福祉学部
教授

坂上 明子 武蔵野大学教授

渡井いずみ 浜松医科大学医学部看護学教授

前田 恵理 秋田大学大学院医学系研究科衛生
学・公衆衛生学講座 准教授

ケニヨン充子 共立女子大学 看護学部
准教授

高島えり子 順天堂大学医療看護学部 講師

松永 佳子 東邦大学大学院看護学研究科准教授

小笹 由香 東京医科歯科大学病院 臨床試験
管理センター 看護師長

青木 恭子 武蔵野大学講師

植田 結人 順天堂大学大学院公衆衛生学博士
課程

佐藤真美子 順天堂大学大学院公衆衛生学博士
課程

大久保美保 順天堂大学大学院医療看護学研
究科博士課程

A. 研究目的

令和2年度の調査では、市町村の相談窓口や健康教育は、妊娠・出産、思春期の体と心、乳がん、子宮がん、更年期、骨粗鬆症、認知症に関する内容が比較的多くの市町村で実施されていた。一方、子宮内膜症、子宮筋腫、子宮体癌、卵巣がん、鉄欠乏性貧血に関する支援を実施する自治体が極めて少なかった。健康指標との関連は人工死産率は、痩せ講座参加者数が多く、望まない妊娠講座に共催が有、思春期のメール相談件数が多い市町村で多く、性感染症予防参加者数、妊娠適齢期参加者、やせ電話相談件数が少ない市町村で少ない傾向が示された。女性健康支援センターから32通(38.1%)の返信があり、相談内容は、メンタルヘルス、育児不安や産後うつ、育児相談、母乳や栄養、妊娠・出産に関するものが多かった。女性特有のがん検診受診勧奨に関しては、検診車、はがきやクーポン券送付、講演会等での勧奨等が行われていた。大学保健センターからは159通(20.7%)の返信があり、健康教育は、妊娠・出産、ライフプラン、子宮頸がん、葉酸摂取等の生殖に関連する項目は少なかった。47協会けんぽのうち、女性の健康支援に関する記述がみられたのは、12支部であった。このうち8支部で「乳がん研修会を受講、乳がん・子宮頸がん健診など婦人科検診を受けやすい環境整備、女性の健康専門の相談窓口の設置、検診の費用補助を行うなど具体的記述があった。20代女性のインタビュー調査では子宮頸がん検診受診促進要因は「事前の情報提供(教育)」、「キーパーソンからの推奨(コミュニケーション)」、「所属先での検診実施」、「身近な受診者」、

の4点であった。

しかし、大学での女性の健康教育の実施状況、20代女性の受診意思を高める推奨方法や、男女の不妊を予防する健康教育のあり方、男女の更年期の正しいセルフケアのための情報提供のあり方は不明であった。また、自治体、企業の女性の健康支援では、実施件数や参加数は記録されているが、その成果指標は設定されていなかった。

そこで、令和3年度の研究目的は、1)男性、不妊および更年期について文献レビュー、2)不妊に対する対応としてプレコンセプションケアに対する諸外国の施策のレビュー、3)更年期に非薬物療法の有効性、4)ヘルスリテラシー向上ための介入の文献レビューを行うことであった。また、5)大学における女性の健康支援の好事例の収集、6)女子大学生のヘルスリテラシー啓発のための教育プログラムの実施、7)20代女子学生を対象とした子宮頸がん検診受診に関連する障壁と促進要因を検討し。加えて、8)協会けんぽの健康増進、相談、教育の実施状況を把握し、以上を踏まえて、9)自治体および中小企業、中学校から大学向けの女性の女性の健康教育支援の手順書(案)を作成することとした。

B. 研究方法

1)男性、不妊および更年期の文献レビュー

テストステロン補充療法は性腺機能低下症に推奨されるか”というクリニカルクエスション(CQ)に対し、データベースとしてMEDLINE/Pubmedを用いて2000年から2020年までの期間で無作為化比較試験を検索した。検索用語は、テストステロン補充療法に関連したMeSH (Medical Subject Headings)用語やキーワード(testosterone, testosterone deficiency,

testosterone replacement, testosterone therapy, randomized controlled trial, meta-analysis)を含んだ。無作為化比較試験(RCT)は、成人男性において少なくとも6か月以上のテストステロン治療を経皮投与もしくは筋肉内注射で行ったものを対象とし、経口テストステロン薬の試験は除外した。

評価アウトカムは、1)性機能、2)QOL、3)body composition、4)メタボリックプロファイルとした。CQに対するclinical answerにおいて、エビデンスの確実性(強さ)は、Minds診療ガイドライン作成マニュアル2017を参考にした。

2)プレコンセプションケアのレビュー

Research Questionは「不妊予防を目的として実施されているポピュレーションアプローチには何かがあるか?」とし、データベースはMEDLINE, Cochrane, 医中誌とし、2012年~2021年の10年間に発表された論文を対象に、2022年2月1日に検索を実施した。キーワードは、Fertility, Preconception, ライフスタイル、保健活動・介入をキーワードとした。

3)更年期に非薬物療法の有効性のレビュー

Research Questionは「更年期症状を軽減するために、有効な薬物療法以外の食事、運動、認知、教育介入は何か?」とし、MEDLINE、Cochrane、EMBASE、JMEDPlus、医中誌により、2022年1月31日に過去10年間の検索を実施した。無作為比較試験を抽出した。

4)ヘルスリテラシー向上の介入の文献レビュー

令和2年度にPubMed, Embase, Cochrane, Web of science, Emcareを対象にキーワードを①介入、②ヘルスリテラシー、③女性特有の疾患や健康課題の掛け合わせとした文献を収集し、2260件を得た。スクリーニングを行って内容整

理を進め包含基準に従って 278 件まで文献を絞りこんだ。令和 3 年度は、令和 2 年度にスクリーニングを行った 278 件の文献を精査し、最終的に 217 件の女性特有の疾患(乳がん、子宮がん、月経、性感染症、更年期症状、骨粗鬆症)に対する介入の目的や方法、評価方法について整理を行った。

5) 大学における女性の健康支援の好事例の収集
令和 3 年度は、令和 2 年度に実施した調査において、女性の健康支援に関して好事例である大学保健センター(保健室)に対し、対面またはオンラインにて、インタビュー調査を実施した。

6) 女子大学生ヘルスリテラシー教育プログラム
女子大学生を対象に分担研究者が作成した web メディアプラットフォーム“note”「はたらく女性が輝くために ～つながっているあなたのカラダとキャリア」による女性特有の健康問題に関するメッセージの送信が「女性のヘルスリテラシー」向上に寄与するかを無記名自記式の web 調査(前後比較、対照群あり)により明らかにすることを目的とした。“note”に掲載している、月経関連、女性のヘルスリテラシーに関するメッセージを週に 1 回、3 か月間、12 回送信し、その前後で、知識、意識の変化について調査を行った。

7) 20 代女子学生を対象とした子宮頸がん検診受診に関連する障壁と促進要因

20 歳前半(20~24 歳)の女子学生 500 を対象に web により横断調査を実施した。行動変容ステージモデルは、PAPM (Precaution Adoption Process Model) を使用した。質問項目は、属性項目、行動変容ステージ、子宮がん検診受診の経験、子宮がん検診に対する受診の障壁の自覚、産婦人科受診経験などである。検診の受診勧奨方

法に関する選好については、①受診勧奨のシステム、②情報、③検診施設での対応、④検診システム、⑤他者の受診状況の 5 カテゴリー 49 項目であり、それぞれの受診勧奨方法を実施された場合の受診意欲について 5 段階リッカート尺度を用いて質問した。

8) 協会けんぽの健康相談、教育の実施状況

保険者における女性の健康増進に係る取り組みの調査票を作成、2021 年 10 月に全国健康保険協会(協会けんぽ) 47 支部に、調査票を送付、返送された回答をまとめた。

9) 自治体および中小企業、中学校から大学向けの女性の女性の健康教育支援の手順書(案)

自治体向けおよびプラマリケアのロジックモデルの作成手順を参考に作成した。対象は、自治体、企業・協会けんぽ、および中学校、高等学校、大学など教育機関とした。初期成果の指標は、本科研の分担研究者の女性の健康に関するリテラシーの介入研究のレビュー班の研究の結果、女性の健康のリテラシー教育のアウトカム指標として用いられていた質問紙等を参考にした。市町村で入手可能な、中間評価は、厚生労働省の人口動態統計や患者調査、国民生活基礎調査等を参考にした。自治体での介入内容とは令和元年、令和 2 年度の調査の結果、および文献レビューに基づき、検診、電話相談、面接相談、メール相談、健康講座、リーフレットの配布、ホームページでの広報、メールマガジンの配信などが実施されていたためこれらを選択した

尚、本研究は、研究代表者 飯島佐知子の所属機関である順天堂大学医療看護学研究科研究等倫理審査承認後に実施した(順看倫第 29-36 号)。

C. 研究結果およびD. 考察

1)男性、不妊・更年期について文献レビュー：
RCTの解析からテストステロン補充療法は、性功能、QOL、体組成、代謝を改善することがわかる。しかし対象が多岐にわたること、大規模なRCTはこれまでされていないため、エビデンスは十分ではなかった。

2)プレコンセプションケア施策のレビュー：

118件の文献を抽出した。地域保健活動への展開としては、オーストラリア、米国、中国、デンマーク、オランダなどが抽出された。ウェブサイトを通じた情報提供、動画介入、講義形式に加えて、アートを通じた啓発、デジタル技術を用いた新しい介入方法に関する研究も抽出された。

3)更年期に非薬物療法の有効性：126件の文献を抽出した。このうち1種類の介入では、食事37件、運動27件、教育15件、認知行動療法9件、鍼灸11件、複数介入27件であった。複数の種類を組み合わせた多面的な介入は27件であった。運動については全ての文献で有効性を示したが、食事、教育、認知行動療法では1〜3件が効果がなかったと報告した。鍼灸では軽度の副作用を報告した文献が見られた。効果のあった対処法をセルフケアとして情報提供する必要がある。

4)ヘルスリテラシー向上の文献レビュー：

217件の文献を抽出した。女性特有の疾患(乳がん、子宮がん、月経、性感染症、更年期症状、骨粗鬆症)を対象としたヘルスリテラシーを高める健康教育は、子宮頸がん43件、乳がん102件、更年期8件、月経教育4件、性感染症28件、骨粗しょう症32件であった。病院や保健センターでの介入よりもコミュニティベース(教会等)での介入が多く見られた。リテラシーの向上のための介入はインターネット(eラーニング)でも実施されていた。子宮頸が

んはHPVワクチン接種とHPV自己採取に関するものは、思春期(6件)と青年期(5件)およびからの親世代(1件)を対象とし、学校を中心とする健康教育が行われていたことは、我が国とは異なる点であった。月経教育は低所得国の13歳から16歳を対象とし学校で実施されていた。更年期症状は病院や保健センターが4件、コミュニティベースが2件オンラインが2件であった。

5)大学における女性の健康支援の好事例の収集：2大学では、健康診断時に、月経に関する問診を入れることで、月経異常の学生をスクリーニングし、個別指導に繋げていた。大学の健康診断では、現時点では全国で共通の問診票は存在しないため、今後、月経異常をスクリーニングできるような問診票を作成する必要がある。また、スクリーニング後に適切な個別指導を行うことができるよう、大学保健センター所属の保健師・助産師・看護師の研修等も行う必要がある。婦人科校医による診察日を設けていたが、問診・指導が中心であり、婦人科診察は行っていなかった。1大学では教養科目の一環として、15回の講義で包括的に学んでいた。今後、他大学との単位互換制度等を活用する等も考えられる。

6)女子大学生のヘルスリテラシー教育プログラム：webにより女性のヘルスリテラシーに関する情報提供を週1回3か月間、12回送信し、その前後で、知識の変化を評価した。809名の女子大学生が事前調査に回答し、そのうち、介入研究への参加を希望した者は100名(介入群)、介入研究への参加を希望しなかった者は709名(対照群)であった。3か月後の調査への有効回答数は、介入群44名(回答率44%)、対照群337名(回答率47.1%)であった。介入前の性成熟期女性のヘルスリテラシー尺度の得点に2群間に有意な

差はみられなかったが、3 か月後の得点は、介入群は対照群に対し、有意に上昇していた ($p=0.22, p=0.048$, Mann-WhitneyU 検定)。介入調査では、3 か月間“note”の記事を読む意思のある者、すなわち女性の健康についての関心が高い層だけが介入群に割り付けられているため、介入効果に一定のバイアスがかかっている可能性が考えられるものの、3 か月間の記事配信の一定の効果を確認することができた。

7)20 代女子学生を対象とした子宮頸がん検診受診に関連する障壁と促進要因：回答者 500 名のワクチン摂取者は 178 人 (35.6%) で、「子宮がん検診受診経験あり」は、149 名 (29.8%)、「子宮がん検診の受診の該当年齢であることを知らなかった」は 150 名 (30%)、「受診する必要があるが、まだ考えていない」段階が 189 名 (37.8%) で、合わせて 7 割であった。検診の受診意欲を高める要因として、「情報」に関する項目下位に位置していた。一方、検診を受けたことのない大学生に対する受診の動機づけには、予約のしやすさ、費用負担がないこと、どこでも受診できる、受診日時を選択肢が豊富などの受診しやすい仕組みや、医療者の親切で丁寧な対応が意欲を高める要因の上位にランクされていた。また、身近な医師や家族、友人の勧奨が受診意欲を向上させる要因として重要なものであることが示唆された。

8) 協会けんぽの健康相談、教育の実施状況：

女性の健康支援としては、健診事業が主体であった。この面では、パートタイム等の働く女性への配慮がなされていた。教育や相談事業の充実が課題であった。

9)自治体、企業・協会けんぽ、小学校から大学向けの女性の女性の健康教育支援の手順書(案)を作成した。ロジックモデルの作成手順を参考に

支援の成果の評価方法として、知識やスキルの向上、行動変容を評価する指標の活用について提案した。

E. 結論

＜本研究の政策提言＞

- 1) 文献レビューにより、国内外で女性の健康のリテラシー向上の支援が進んでいる健康課題は、乳がんと子宮頸がんであった。国内では、パンフレット作成し教育を実施している市町村は 15%であった。また、国立がんセンターで作成された勧奨資材を使用した市町村は少なかった。教育についてはヘルスケアラボ等の web 情報の活用を手順書で促すと共に受診に向けた行動を変化を促すには、教育のみならず、手紙等によるリコールが重要であるが、その実施を徹底する必要がある。
- 2) 20 歳代学生には、男女のプレコンセプションケア、子宮頸がんワクチン、検診、かかりつけ婦人科を持つことを学生対象に健康教育を行うことを推奨する。その際、web による健康教育は知識の向上に有効であること多数の文献で報告されており、本研究でも同様の結果を得た。また、検診の受診などの行動変容には、知識のみならず、医師や身近な者からの勧奨の影響が強いことが示唆されたため、大学、医療従事者、自治体が協働して、リコールのシステムを構築する必要がある。
- 3) 勤労者については、プレコンセプションケア、女性特有疾患や症状、男女の不妊・更年期について学習する機会や気軽に相談できる体制を構築し、セルフケアや受診のきっかけづくりを行う必要がある。保険者は医療機関等と連携して企業むけに婦人科疾患、不妊、更年期等相談窓口の設置すること、および、ヘルス

ケアラボ等の web の健康情報の活用を促すことを提言する。また、検診受診については、職場において、定期検診、女性の健康週間、ピンクリボン週間などに婦人科系疾患のチェックリストの記入や検診の受診を促すことを提言する。

- 4) 支援の成果の評価方法として、知識やスキルの向上、行動変容を評価する指標の活用について提案した。web 教材を閲覧した後に知識、スキルに関する質問紙に、web フォーム等で回答を集計することで、その効果も測定可能になることが示唆された。今後、保検組合、企業、自治体、教育機関が連携して包括的に支援するために、ホームページ等の情報提供者、利用者、自治体、企業教育機関等が双方向で情報共有できるシステムの構築が望まれる

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

G-1. 論文発表

- 堀江重郎 LOH 症候群 角川新書 2021
- Julius FinkShigeo Horie : The Multiple Health Benefits of Testosterone, Cambridge Scholars Publishing, 2022
- Shigeo HorieReynaldo G. GómezHunter Wessells: A Clinical Guide to Urologic Emergencies, John Wiley & Sons, 2021
- 西岡笑子,三上由美子, 飯島佐知子, 横山和仁. 大学における女性の健康支援状況. 防衛医科大学校雑誌, 47(1), 78-89, 2022.
- 西岡笑子 出産におけるヘルスリテラシー 保健の科学, 64(4), 253-258, 2022.
- 西岡笑子 国際基準の科学的健康教育 一国際セクシュアリティ教育ガイダンスを日本で普及していくためにー 思春期学, 39(1),60-65, 2021.
- 鈴木佳子, 西岡笑子. 青年期女性によるライフコース選択の影響要因; 文献検討. 防衛医科大学校雑誌 46(3), 123-128, 2021.
- Tsujimura A, Hiramatsu I, Miyoshi M, Ogasa T, Miyoshi Y, Ishikawa K, Uesaka Y, Nozaki T, Shirai M, Kobayashi K, Horie S. : Relationship between serum zinc concentration and semen quality in newly-wed men, Int J Urol. 2021 Mar;28(3):289-293. doi: 10.1111/iju.14448.
- Koyasu H, Horie S, Matsushita K, Ashizawa T, Muto S, Isotani S, Tanaka T, Nakajima M, Tsujimura A. : Efficacy and Safety of 5-Aminolevulinic Acid for Patients with Symptoms of Late-Onset Hypogonadism: A Preliminary Study, World J Mens Health. 2022 Jan 25. doi: 10.5534/wjmh.210048. Online ahead of print.Jan 25 2022
- Tsuru T, Tsujimura A, Mizushima K, Kurosawa M, Kure A, Uesaka Y, Nozaki T, Shirai M, Kobayashi K, Horie S. : International Prostate Symptom Score and Quality of Life Index for Lower Urinary Tract Symptoms are Associated with Aging Males Symptoms Rating Scale for Late-Onset Hypogonadism Symptoms. World J Mens Health. 2022 Jan 6. doi: 10.5534/wjmh.210171. Online ahead of print. , Jan 6, 2022.
- Tsujimura A, Hiramatsu I, Miyoshi M,

- Ogasa T, Miyoshi Y, Ishikawa K, Uesaka Y, Nozaki T, Shirai M, Kobayashi K, Horie S.. Relationship between serum zinc concentration and semen quality in. *Int J Urol*. 2021Mar;28(3):289-293. doi: 10.1111/iju.14448. Epub 2020 Nov 30.
12. Iba A, Maeda E, Jwa SC, Yanagisawa-Sugita A, Saito K, Kuwahara A, Saito H, Terada Y, Ishihara O, Kobayashi Y. : Household income and medical help-seeking for fertility problems among a representative population in Japan., *Reprod Health*, 18, 165, 2021.
 13. Jwa SC, Ishihara O, Kuwahara A, Saito K, Saito H, Terada Y, Kobayashi Y, Maeda E.: Cumulative live birth rate according to the number of receiving governmental subsidies for assisted reproductive technology in Saitama Prefecture, Japan: A retrospective study using individual data for governmental subsidies., *SSM - Population Health*, 16, 00995, 2021
 14. Suto M, Mitsunaga H, Honda Y, Maeda E, Ota E, Arata N.: Development of a health literacy scale for preconception care: a study of the reproductive age population in Japan., *BMC Public Health*, 21, 2057, 2021.
 15. Maeda E, Ishihara O, Tomio J, Miura H, Kobayashi Y, Terada Y, Murata K, Nomura K.: Cesarean delivery rates for overall and multiple pregnancies in Japan: A descriptive study using nationwide health insurance claims data., *J Obstet Gynaecol Res*, 47, 2099-2109, 2021
 16. 前田恵理, 齊藤英和. : 周産期の栄養Q2 ヘルスリテラシーって何ですか?, *周産期医学*, in press, 2022
 17. 村田勝敬, 前田恵理. : 妊婦および乳幼児の魚摂取—健康リスク軽減のための食行動—. *保健の科学*, 63, 313-317, 2021
 18. 前田恵理, 不妊症とQOL, *産科と婦人科*, 88, 325—329, 2021
- G-2. 学会発表**
1. 西岡笑子, 三上由美子, 飯島佐知子, 横山和仁. 大学における女性の健康相談および健康啓発活動状況について—全国 767 大学保健センター調査から. 第 80 回日本公衆衛生学会総会, 375, 2021.
 2. 三上由美子, 西岡笑, 飯島佐知子. 女性健康支援センターにおける女性の健康相談および健康啓発活動の状況について. 第 80 回日本公衆衛生学会総会 464, 2021
 3. 飯島佐知子, 西岡笑子, 三上由美子, 大西麻未, 横山和仁. 市町村の女性の健康支援の取り組み状況および健康指標との関連の検討. 第 80 回日本公衆衛生学会総会, 276, 2021.
 4. 西岡笑子, 三上由美子. 働く女性のウイメンズヘルスヘルスリテラシー啓発のための教育プログラム開発. *日本健康学会誌*, 87, 66-67, 2021.
 5. 松澤花奈, 西岡笑子. リプロダクティブライフプラン研究についての文献レビュー. *日本女性心身医学会学術集会女性心身医学* 26(1), 87, 2021
 6. 杉山法子, 西岡笑子. 産後うつ予防のために父親・パートナーがしているサポートおよび母親が求めているサポートについての文献検討. *日本女性心身医学会学術集会女性心身医学* 26(1), 87, 2022
- H. 知的財産権の出願・登録状況 なし**

